

「教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムの開発」

調査の概要

◆課題認識

教員が備えるべき資質能力としては、不易の資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力を育成する必要が認められる。現職教員の研修は、校内研修を基本に行われてきた経緯もある。これには大きく3つの課題がある。

- ・自ら学ぼうとする高い意欲をもつ者に対し、学び続ける仕組みづくりの整備
- ・学ぼうとする意欲を長期間にわたって維持できる体制の構築
- ・教員の教育現場の課題認識

そこで、研修講座において、教職大学院の科目等履修制度を活用した授業を設定し、研修講座と教職大学院の授業を等価にすることによって、研修履歴の専修免許状取得をインセンティブとする専修免許状取得プログラムの開発をめざす。

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

1. 研修講座を単位化（認定）するための必要要件の検討

研修と科目等履修を重ねる場合、科目等履修生限定の授業を開設することはできないが、単位を認定するには、大学の教育課程に位置づけられる必要がある。科目等履修生向けに正課授業を別途開設することは可能。

2. 研修を効果的効率的に運用するため教職大学院と教育委員会が共同で設置する県教員研修コンソーシアムの設置

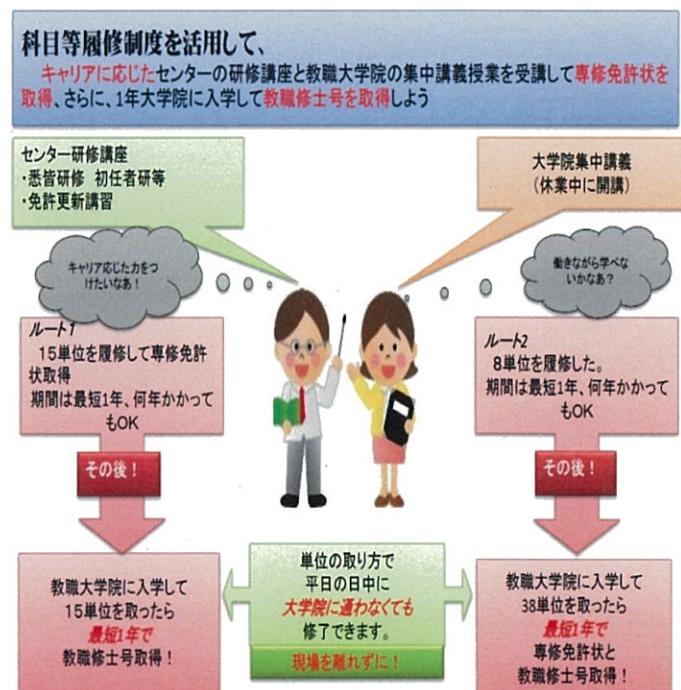
県教員研修コンソーシアムの前段の組織として本学「教員養成検討部会」を活用し検討を行った。また、この組織を基に、県内教員に対して研修講座の単位化に関するアンケート調査を行った。その結果、60.2%が研修の単位化制度を利用したいという回答を得た。

3. 教員育成指標と連動した教員のキャリア形成研修プログラムを教職大学院と教育委員会が協働で開発

県教育委員会・総合教育センターが協働で行っている「主幹教諭・指導教諭研修」を科目等履修生向け正課授業科目「ミドルリーダー課題演習（仮）」としてシラバス等を設計した。

4. 教員のキャリアに応じた単位取得状況管理システムの構築

5. 科目等履修制度を活用した教職大学院修了プログラムを検討した。（右図参照）



今後の課題

研修講座を科目等履修制度により単位化する場合にはさらに以下の5点について検討を加える必要がある

- ①研修講座を単位化しても、上進に必要な15単位を取得するには長期間要するため、在学期間に關して規則等を見直す必要がある。
- ②研修講座等を教職大学院の授業として公開した場合、当然、在学している教職大学院生も受講可能となる。
在学教職大学院生に履修制限を加えれば、教職大学院の授業として成立しない危険性がある。
- ③履修の機会を容易にするためには、集中講義形式で開設するなど授業担当者の負担を考慮した開設時間割の工夫が必要。
特に悉皆研修する場合は、大学教員の学内での授業や業務と重ならない工夫が必要となる。ただ、この点に関しては、免許更新講習の単位化を検討し、活用することで教員の負担はさほど変わらない。
- ④県主催の研修講座は試験が付随していない。しかし、単位化した場合は試験など受講者の学修成果を評価することが必要となる。極端な場合は、授業化された悉皆研修は受講済みとなるが、単位認定は「不可」となる場合もある。そうなれば、履修義務だけであった悉皆研修に習得義務が生じることとなる。この点も、県教育委員会と検討を重ねる必要がある。免許更新講習に関しては、更新講習は「可」でも単位認定は「不可」になることも想定していくなければならない。
- ⑤研修講座を単位化=授業化した場合、これにかかる経費について検討が必要である。